

Q1：2030年3月末の純投資の割合がどの程度となるのか。

A1：現段階で目標はもっていない。

Q2：議決権の行使結果やガイドラインの内容などを公開する予定はあるか。

A2：開示することも含めて検討していく。

Q3：自己株式が蓄積されているが、消却や活用などは検討しているか。

A3：現段階では回答できない。決定次第、都度リリースしていく。

Q4：CET1で必要な水準感はもう少し引き下げても良いのではないか。

A4：これから大きな戦略を考える上では、自己資本は重要な要素だと考えている。

15%という水準を見直すことは考えていない。

Q5：金利のある世界になり、積み上げてきた資産にも変化があるなか、リスクアセットの積み上げについて検討していることはあるか。

A5：ストラクチャードファイナンスについては増やそうと考えている。条件の良いものを拙速に積み上げていくということではなく、中身を見ながら積み上げていく。短プラ引上げのベース部分へもしっかり取組む。

Q6：県内貸出金の資金需要についてはどうか。

A6：大企業は一定の需資はあるが、全体的にまだら模様。電子関連が好調、半導体関連は一時期に需要はあったが、ここにきて落ち着いている状況。現在は、運転資金の需要が徐々に出てきている。

Q7：資金需要に対応していく中で、自己資本比率が制約条件になるとか預金が不足して、貸出が伸ばせないということもあるのか。

A7：制約はない。長野県のお客さま堅く、身近にあり、安心できる銀行を利用するということで流出は起きていない。高齢化社会であるが、預金の流出や自己資本についても心配はしていない。

Q8：他行は預金増強策を講じているが、増強施策はあるか。

A8：個人のお客さまでは、預金を投資型にシフトする動きが加速しており、預金が減る動きもある。運用を考えた場合に個人のお客さまへは分散投資を勧めている。法人のお客さまも当行に決済口座があり自動的に預金は増える。過去から財形や給振を強化してきたので、心配していない。

Q9：運用資金に余裕があるのであれば、満期保有目的というのも選択肢にあるのではない
か。

A9：今後は御示唆をいただいた内容も検討したいと思うが、現段階では時価会計の中で運用をしていく。

以 上